

第638回:その手は桑名の

西暦 2021 年の今年(辛丑)は 60 年に一回廻って来る干支の「辛丑(かのとうし)」に当たる。縁起を担ぐ中国にとって、これまでの辛丑は必ずしも縁起の良い年ではなかった。

- ◆ 180 年前の 1841 年は、前年から始まった第一次アヘン戦争の真っ只中であつた。
- ◆ 120 年前の 1901 年は、「義和団の乱」で北京に孤立した列強居民団を救出するために、駆け付けた八か国連合軍(日英米仏独墺露伊)に清朝政府が敗れ首都北京が制圧され、その結果結ばれた「北京議定書」は賠償金支払や列強の駐留許諾等が盛り込まれた屈辱的な内容であつた。そしてこの北京議定書(中国語で辛丑和約)が日中戦争の遠因となる。抑、日中戦争は外国(中国)に日本軍を駐屯させたことに原因があり、それ自体明らかな侵略行為だが、中国では義和団の乱が収束した後も、事実上の無政府状態であつた。そのため各地で強盗や殺傷事件が頻発していたが、混乱の極みの清朝政府には処理能力がなく、治安維持と居留民保護のため、(日本を含む)列強の軍隊の主要都市への駐留が辛丑和約に基づき認められることになったのである。
- ◆ そして 60 年前の 1961 年。毛沢東主席の無謀な経済政策が中国経済を破綻させ、59 年から 61 年にかけての「3 年大飢饉」により、中国で 1500 万人～5500 万人規模の餓死者が出たと云われている。中国共産党が「日中戦争で中国はひどい目に遭つた」と云うとおり、中国の人口ピラミッドを分析すると、1940 年を挟んだ前後数年間(=戦争期)には人口の減少を示す“クビレ”が見られる。しかし「3 年大飢饉」の時に発生したクビレは、日中戦争時期とは比較にならないほどの異常な形状となっており、どちらのマグニチュードが大きかったかと云えば一目瞭然である。

さて中国はそんな「辛丑」を明るい年に変えようと考えたのか、海軍創設記念日に当たる 4 月 23 日、海南島最南部の三亜市で中国初の強襲揚陸艦「海南号」の就役式が行われ、習近平国家主席が出席した。

最近多忙な習主席は 4 月 20 日の「ボアオ・アジアフォーラム」や、22 日の米国主導による「気候サミット」などはビデオ参加で済ませているが、海軍式典にはわざわざ海南島まで飛んで来る熱の入れ方だ。

就役する海南号は、アメリカ WASP 級(LHD Wasp Class Amphibious Assault Ships)に相当する「075 型」(推定排水量 4 万トン)の大型艦で、その形状は航空母艦そっくり。台湾海峡を巡り米軍との緊張が高まる中、セレモニーに参加した習近平主席は鼻高々のご様子だった。

中国海軍の上陸作戦能力が向上することは、中国が国際法を無視して領有権を主張している沖縄県の尖閣諸島にとっても脅威となる。

尚、WASP 級強襲揚陸艦の WASP とは、米国での出世条件と云われている【ホワイト・アングロサクソン・プロテスタント】のワズプではなく、敵をブスリと一刺しする「スズメバチ」の意味だ。

昨年 12 月、075 型強襲揚陸艦が上海の滬東造船所^①から東シナ海に向けて出航した様子が外国メディアに目撃されており、これが、中国海軍発注の強襲揚陸艦(全 8 隻)の内の第 3 隻目と見られる。

①滬東造船所: 昨年、米国防総省から軍事企業と認定された中国船舶集団[CSSC]の子会社

釣り舟ではあるまいに、一気に 8 隻も作り始めるとはね。恐るべし中国の生産力。ニューズウィーク誌は、現地メディアを引用し「まるで餃子をつくるような」世界記録並みのスピードで、揚陸艦の建造が進められていると報じている。

しかし、それにしても物騒な軍艦が誕生したものだ。もし海南の飛行甲板上を耐熱塗装すれば、STOVL

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

戦闘機(短距離離陸/垂直着陸機)搭載の空母としての運用も可能だが、中国には肝心の STOVL を開発する能力がないので、最初からヘリ空母専用として作られたようだ。

海南の運用方法として、駆逐艦に護衛され敵地に近づくと、まずは搭載の軍用ヘリ(約 30 機)を発進させて敵陣を叩き、その上で上陸部隊や装甲戦闘車両を積み込んだ 726 型エアクション揚陸艇 2 隻が出動するシナリオか。局地戦として台湾や尖閣列島への進攻や南シナ海での紛争を想定しているに違いない。

同じ4月23日には、最新鋭(艦名「大連」推定排水量 1.2 万トン)、戦略原子力潜水艦(艦名「長征 18 号」)も就役しており、中国の遠征打撃群(Expeditionary Strike Group)編成は急速に進んでいる。

このニュースを聞き腑に落ちたのが、3月19日に米アラスカ州のアンカレジで行われた外交トップ同士による米中会談であった。中国代表の楊潔篪政治局委員は持ち時間を大幅に超えた演説をぶち、声を荒げ「中国人不喫這一套(その手は食わねえよ)」とチンピラ紛いの啖呵を切って米国を批判した。

「今回の中米対決は 120 年前とは違う。中国は米国と対等に対峙して勝てるようになった」と(プリンケン長官ではなく)習主席と中国人に向かってアピールしたのだ。だから楊潔篪はこの啖呵が米国に伝わるか否かは眼中になかった。その証拠に彼はプロの外交官のくせに翻訳官に一切配慮せず、一気にまくしたてるや次の発言を王毅外相に譲ろうとし、慌てた翻訳官が「通訳が済んでいない」とねじ込む一幕もあった。

中国のメディアは、楊潔篪の迷言・暴言・妄言に感激のあまり、それを紅白のロゴにしてネットに掲載し、このロゴをプリントした T シャツは、中国の若者たちにいま大流行だそう。

「外に共通の敵を作り、内部を団結させる」…確かにこの手は発展途上国にとっての特効薬に違いないが、楊潔篪の啖呵ではないが、いつまでもこんな手(一套)が通じると云う保証もないのである。

中国人の方々にとっては不愉快だろうが、1963 年公開の米映画「北京の 55 日(55 Days at Peking)」は、筆者にとって「大いなる西部(The Big Country)」や「カサブランカ(Casablanca)」等と並ぶ傑作だ。

清朝末期に義和団の乱が起こり、首都北京に拳匪が押し寄せ、外国人居留区が包囲されて 11 か国の居留民が籠城して、55 日間を戦った物語で、主役は米国の海兵隊長(チャールトン・ヘストン)と英国の公使(デヴィッド・ニーヴン)、そしてロシアの男爵夫人(エヴァ・ガードナー)。

だが筆者の印象に残るのは柴五郎中佐(伊丹十三)と、米国軍人と中国人との間に生まれたテレサという可憐な少女(Lynne Sue Moon)の二人。いまボクの PC の壁紙は支那服を着た彼女である。彼女は 1949 年、広東人の父と英国人の母との間に生まれ、「北京の 55 日」出演の後、「マルコ・ポーロ大冒険」と、シドニー・ポアチエ主演の「いつも心に太陽を」に出演、18 歳で引退している。その後の彼女の消息を知っている方がいれば教えて頂きたいのですが…ハナシが最後に大きくスライスしてすみません。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)4 月 27 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。